

首都圏中央連絡自動車道
酒蔵高架橋土質地質調査

特 記 仕 様 書

令和 7 年 6 月

東日本高速道路株式会社
関東支社 千葉工事事務所

1. 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 首都圏中央連絡自動車道 酒蔵高架橋土質地質調査

1-1-2 路線名 一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）

1-1-3 履行箇所 （自）千葉県山武市松尾町古和（STA. 208+00）
（至）千葉県東金市丹尾（STA. 336+3）

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目		数量	備考
調査業務	調査ボーリングφ66	122.0m	
	調査ボーリングφ86	21.0m	
	標準貫入試験	122回	
	孔内水平載荷試験	7回	普通載荷（2.5MN/m ² ）
	現場透水試験	7回	ケーシング法（10m以内）
	土質試験	87シリーズ	
	土壌分析試験	10シリーズ	
技術業務	実施調査計画A	0.7km	第二次詳細調査
	調査総合解析A	0.7km	第二次詳細調査
	地形地質踏査	0.7km	詳細調査1／1000
	地層地質縦断面図修正	0.7km	
	地層地質横断面図	3断面	R7-B2-1 R7-B2-3 R7-B2-6
	掘削区分横断面図	3断面	R7-B2-1 R7-B2-3 R7-B2-6
	調査ボーリング解析	143.0m	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- （1）受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内
- （2）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- （3）完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 配置技術者の経験及び資格

本業務の管理技術者、現場作業責任者及び照査技術者（以下「配置技術者」という。）に求める経験及び資格は共通仕様書1-7、1-8、1-9によらず、入札公告（説明書）、見積方依頼書、基本契約条件書のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。なお、入札公告等に記載のない技術者は配置する必要がない。

1-5 配置技術者

共通仕様書1-11の規定によらず、次のとおりとする。

入札前に競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等に当たっては、管理技術者、現場作業責任者または照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の 資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中配置しなければならない。なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由により、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

- （1）当該業務の入札公告等に示す「管理技術者、現場作業責任者、または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

ただし、入札手続にプロポーザル方式及び総合評価落札方式が適用された調査等に当たっては、参加表明書等に記載した各配置予定技術者について、評価結果と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

- （2）手持ち業務が当該業務の入札公告等で示されている場合は、手持ち業務件数及び金額を超えない者。

1-6 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務

着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から１０日以内に、履行期間通知書（様式－２）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から９０日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から３００日間（まで）

１－７ 資料の貸与

共通仕様書１－１５－１及び３－２－２「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

なお、履行期間中の調査等業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
調査報告書	千葉東金道路(二期)山武西地区 構造物基礎調査	契約締結の日の翌日より ７日以内	電子データ
調査報告書	首都圏中央連絡自動車道 山武 地区土質調査	契約締結の日の翌日より ７日以内	電子データ

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、１２月２９日から翌年１月３日まで、夏期休暇（３日）を除く。

１－８ 受注者相互の協力

共通仕様書１－２０「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関
首都圏中央連絡自動車道 本郷矢部高架橋土質地質調査	未定	未定	東日本高速 道路（株）
首都圏中央連絡自動車道 松尾横芝ＩＣ～東金ＪＣＴ間路線測量	未定	未定	東日本高速 道路（株）
首都圏中央連絡自動車道 山武地区休憩施設幅杭設置測量	未定	未定	東日本高速 道路（株）

１－９ 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書１－１６「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 道路関係

位 置	路線名	管理者名	摘 要
STA. 208+00～ STA. 336+00付近	首都圏中央連絡自動車道 Ⅰ期線部	東日本高速道路（株）	近接施工
STA. 289+90付近	県道東金源線（119号）	千葉県山武土木事務所	

(2) 河川関係

位 置	河川名	管理者名	摘 要
STA. 291+35付近	真亀川	千葉県山武土木事務所	二級河川

1-10 計画工程表

1-10-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」（2）に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式-1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-7 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書 1-9 「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期、及び共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	備考
技術業務	実施調査計画 A	
	調査総合解析 A	
	地形地質踏査	
	地層地質縦断図修正	
	地層地質横断図	
	掘削区分横断図	
	調査ボーリング解析	
土質地質調査	準備及び跡片付け	
	調査ボーリング	
	標準貫入試験	
	孔内水平載荷試験	
	現場透水試験	
	調査報告書の作成	

1-10-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第1-4号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書1-14-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-11 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書1-22「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後7日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後7日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1-12 成果品

共通仕様書1-46-1「成果品」によらず下記のとおりとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね30日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

2. 業務細部に関する事項

2-1 業務内容

本業務は、首都圏中央連絡自動車道4車線化の設計を実施するにあたり、設計に必要な土質調査を実施するものである。

2-2 適用すべき基準

共通仕様書3-2-1「適用すべき諸基準」に下表を追加する。

名称	出展	発行年月	備考
光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（関東支社版）	東日本高速道路（株）関東支社 KDDI（株）	令和5年8月	
架空線等上空施設及び地下埋設物関連防止マニュアル	東日本高速道路（株）関東支社	平成28年10月	
遠隔立会実施要領	東日本高速道路（株）	令和5年10月	

2-3 技術業務

2-3-1 地形地質

地形地質踏査の地形条件

- 1) 地形地質踏査の地形条件は平地・丘陵地とする。
- 2) 地形地質踏査の範囲は道路中心線から両側に7.5mとする。

2-3-2 調査ボーリング解析

調査ボーリング解析の数量は、次のとおりとする。

掘進延長（m）	対象ボーリング番号
143.0m	R7-B2-1 ～ R7-B2-8

2-4 調査業務

2-4-1 調査ボーリング箇所

調査ボーリングは調査位置図に示す箇所で行うものとするが、地形地質踏査結果により調査実施位置を精査しボーリング箇所の見直しが必要であると判断した場合は監督員にこれを報告するものとし、その後の取扱いについては監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

2-4-2 調査ボーリング区分

調査ボーリング区分は、下表のとおりとする。

種別・規格		単位	数量	コア種別	せん孔深度	せん孔方向
φ 6 6 mm	粘性土・シルト	m	1 1 . 3	ノンコア	5 0 m以下	鉛直下方
	砂・砂質土	m	5 6 . 7	ノンコア	5 0 m以下	鉛直下方
	粘性土・シルト	m	1 0 . 1	オールコア	5 0 m以下	鉛直下方
	砂・砂質土	m	4 3 . 9	オールコア	5 0 m以下	鉛直下方
φ 8 6 mm	粘性土・シルト	m	1 0 . 3	ノンコア	5 0 m以下	鉛直下方
	砂・砂質土	m	1 0 . 7	ノンコア	5 0 m以下	鉛直下方

2-4-3 調査孔閉塞

調査ボーリング終了後、全てのボーリング孔を粘土等で閉塞するものとする。

なお、地下水調査等で調査孔を継続利用する場合は、別途指示を行う。

2-4-4 給水

調査ボーリングにおける掘削は有水ボーリングで行うため、給水（ポンプ運転または車両給水）をしながら行うものとする。

給水方法	対象ボーリング番号
ポンプ運転	R 7 - B 2 - 4、R 7 - B 2 - 6
車両給水	R 7 - B 2 - 1 ~ R 7 - B 2 - 3 R 7 - B 2 - 7 ~ R 7 - B 2 - 8

2-4-5 調査ボーリングの打ち止め位置

調査ボーリングの打ち止め位置は、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-5 室内試験等

2-5-1 土質試験 土質試験の試験項目及び試験方法は次のとおりとする。

試験項目	単位	数量	対象ボーリング番号	備考
土粒子の密度試験方法	シリーズ	15	R7-B2-1、R7-B2-3、R7-B2-6、R7-B2-8	
土の含水比試験方法	シリーズ	15		
土の粒度試験方法（ふるい分析）試料 2 ~ 4 k g	シリーズ	15		
土の液性限界・塑性限界試験方法	シリーズ	15		
土の湿潤密度試験	シリーズ	15		
土の一軸圧縮試験方法（粘性土）	シリーズ	4	R7-B2-3、R7-B2-6、R7-B2-8	
土の非圧密非排水（UU）三軸圧縮試験	シリーズ	4		
土の圧密試験方法	シリーズ	4		
土壌分析試験	シリーズ	10	R7-B2-8	

2-5-2 土壌分析試験の試験項目は次のとおりとする

名 称		備 考
重金属等 (第二種特定有害物質)	1)	カドミウム
	2)	鉛
	3)	六価クロム
	4)	ヒ素
	5)	総水銀
	6)	アルキル水銀
	7)	セレン
	8)	フッ素
	9)	ホウ素
	10)	シアン
揮発性有機化合物 (第一種特定有害物質)	1)	クロロエチレン
	2)	ジクロロメタン
	3)	四塩化炭素
	4)	1-2ジクロロエタン
	5)	1-1ジクロロエチレン
	6)	シス1-2ジクロロエチレン
	7)	1-1-1トリクロロエタン
	8)	1-1-2トリクロロエタン
	9)	トリクロロエチレン
	10)	テトラクロロエチレン
	11)	ベンゼン
	12)	1-3ジクロロプロペン
	13)	1,4ジオキサン
農薬等 (第三種特定有害物質)	1)	PCB
	2)	チウラム
	3)	シマジン
	4)	チオゼンカルブ
	5)	有機リン

2-6 現場内小運搬

現場内小運搬の種別及び数量は、次のとおりとする。

なお、本線を経由する運搬については、監督員より別途指示する。

ボーリング名	運搬方法			備考
	クローラ運搬	モノレール運搬	人肩運搬	
R 7-B 2-1			1	クローラ運搬はR 7-B 2-2に含む
R 7-B 2-2	1		1	
R 7-B 2-3		1		
R 7-B 2-4			1	
R 7-B 2-5				
R 7-B 2-6	1			
R 7-B 2-7			1	
R 7-B 2-8		1		
計 8 地点	計 2 経路	計 2 経路	計 4 経路	

2-7 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め 6 回とする。当初の打合せは現地踏査に行い、打合せの検測数量は 1 式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社千葉工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

2-8 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費には土質調査の現場作業に従事する労務員すべての交通費・日当・宿泊費を含むものとし、現地踏査により現場作業の数量に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-9 成果品

2-9-1 成果品

報告書の製本及び電子化にあたっては、監督員の確認を得なければならない。

なお、報告書の表紙は赤色、黒文字製本とする。

2-9-2 標準提出部数

成果品の標準提出部数は、共通仕様書 1-46-5「標準提出部数」によらず下表のとおりとする。

報告書及び図面の電子データについては、監督員に提出するものの他にそれぞれ 1 部を監督員の指示に従って、NEXCO 総研技術情報課へ提出し、NEXCO 総研の発行する成果品（電子データ）

受領票の交付を受けなければならない。なお、NEXCO総研技術情報課への提出は郵送で行うものとし、成果品（電子データ）受領票については、NEXCO総研より電子メールにより受注者へ送付されるものとする。

項目	監督員	NEXCO総研	備考
報告書（紙）	1部	—	
報告書（電子データ）	2部	1部	
図面（紙）	1部	—	
図面（電子データ）	2部	1部	報告書（電子データ）と併せて提出

2-10 国土地盤情報データベース検定

共通仕様書3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す国土地盤情報データベース検定は、調査ボーリング1本当たりの検定費用を2,000円（ボーリング責任者が地質調査技士の資格を有する場合に限る。）とする。なお、調査ボーリングの数量は8本とし、ボーリング本数の増減及び資格区分の相違に伴う請負代金額の変更は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

また、共通仕様書3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す、ボーリングデータの登録については、全て非公開とする。

3. 補足事項

3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書1-23「立会い及び検査」に定める立会い及び検査について、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、立会い及び検査の実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-2 成果品の成果品（電子データ）受領票の交付方法

調査等共通仕様書に基づくNEXCO総研からの成果品の成果品（電子データ）受領票の交付については、調査等共通仕様書1-46-5によらず、NEXCO総研より電子メールにて受注者へ送付されるものとする。よって、NEXCO総研へ成果品を提出する際の成果品（電子データ）受領票の返信用封筒の同封は不要とする。

3-3 業務内容の変更及び追加について

本業務においては、次の各号に掲げる事項について、業務内容の変更及び追加を行う場合があるが、これについて受注者は、監督員と綿密な連絡を取ると共に、監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議のうえ定めるものとする。

- （1）関係機関との協議等により、調査を変更する必要がある場合。
- （2）関係機関との協議等により、交通規制等をする必要がある場合。

3-4 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合

は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 調査ボーリングの追加をする場合がある。
- (2) 土質試験の追加をする場合がある。
- (3) 搬入路伐採を追加する場合がある。

以 上

1土質調査業務

2 賞与資料

3 関連業務

4 關係機關協助

5 その他重要な事項

6 協議內容、結果等

※以下のポイント(配内)書面作成時等に留意すること、通知相手及び対応記録者の記名を正確のようにすること。

- ① 主として相手(配内)宛に通知する旨を記すこととする。
- ② 簡単な経緯を要約して記すこと。特に、関係機関からの資料入手や事件・状況表示等の資料が提供期間を要するものについては、資料入手・事件発生・対応外漏れ/不明等を記すこととする。
- ③ 情報漏洩と苦情(被害)を正確に示すことにより、対応の趣旨及び二層上の責任が明確に伝わるよう記載すること。
- ④ 相手(被害者)の連絡先を正確に示すことにより、対応の趣旨及び二層上の責任が明確に伝わるよう記載すること。
- ⑤ 本人同意は必ず書面で行うこととし、保証書と受領書双方で共有し、適切な履行期間を確保すること。対応の状況、結果の確保を図ること。
- ⑥ なお、本書は原則として個人のものでない。上記諸点を満たしたうえで、各務課長以上・改良を加えて利用することとを旨とする。

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協賛については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議種別による進延の場合、工費上のクアドリカルを明示すること。
- ③ 工費計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

様式一2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3-2. 受注者が設定した業務の終期)

以上